

2019年12月9日
株式会社インプレスR&D
<https://nextpublishing.jp/>

一般社団法人データ流通推進協議会(DTA)の機関誌
『DTA Report2018-2019』を NextPublishing で発行
データ流通という新市場を切り拓く活動記録

インプレスグループで電子出版事業を手がける株式会社インプレス R&D は、『DTA Report 2018-2019(副題:データから始まる日本の未来デザイン)』(編者:一般社団法人データ流通推進協議会)を発行いたします。

『DTA Report2018-2019』
<https://nextpublishing.jp/isbn/9784844378266>



編者:一般社団法人 データ流通推進協議会(Data Trading Alliance / DTA)
小売希望価格:電子書籍版 1,600 円(税別)／印刷書籍版 1,800 円(税別)
電子書籍版フォーマット:EPUB3／Kindle Format8
印刷書籍版仕様:B5 判／カラー／本文 54 ページ
ISBN:978-4- 8443-7826-6
発行:インプレス R&D

<< 発行主旨・内容紹介 >>

本書は一般社団法人データ流通推進協議会(Data Trading Alliance/DTA)が機関誌として発行した『DTA Report 2018-2019』を会員以外の方にも読んでいただけるよう、インプレス R&D の次世代出版メソッド「NextPublishing」を使って発行したものです。

安心できるデータ流通市場の整備に取り組む DTA が、2018 年から 2019 年までに行った活動記録から、法整備、技術、国際標準化に向けた動きなどデータ流通ビジネスの今後の展望ができます。

「SPECIAL TALK: データから始まる日本の未来デザイン」より



SPECIAL TALK

るのではないのでしょうか。私としては、ユニコン企業^{※4}をもっと生み出せる環境を作りたいですね。

プラットフォームは転換期に

解説 IT総合情報誌は2017年に個人や産業のデータ、とりわけ個人のデータに関してはPDS（パーソナル・データ・ストア）、情報銀行、データ取引市場という3つの機能を定義して、それを経営者や総務者をはじめとする各層を通じた具体的な政策に落とし込んでいます。データ流通としては、それが不可欠な取り組みでもあります。それが同時に立ち上がるものではないですし、だからといって順を追って立ち上がるというわけでもありません。そのようななか、昨年1年を振り返ってみても、情報銀行についてはその認定指針のとりまとめを総務省がされ、データ取引市場についてはデータ流通推進協議会が取引運営事業者の認定基準を作りました。これによって、政治家と民間の業界ルールの下地ができつつあります。GAEAによる力づくの投資が大きかったがために、一見、巨大なプラットフォームが完成したかのように見えれば、これからはそれを推進するための見直しが始まるかと予想しています。

解説 確かに、アメリカでもそうい



SPECIAL TALK

た。日本は80歳や90歳です。これらわれわれはこうした人口構成の社会という未知の領域に進んでいくわけですから、日本においては高齢化社会におけるデータの活用、すなわち多くの国民が安心して使えるよう国策的な舞台をリードしていくことが必要です。社会全体からこのように分野における調整は必要はきりあるのではないのでしょうか。

解説 つまり、社会からの信頼や安心が最も大切というわけですね。

平井大臣 誰がデータを扱うか、個人情報のようなプライバシーに関わる重要なデータをどう扱うかということもあって、データそのもののインテグリティ（正確性）も必要だと思います。日本では、まだデータの概念が十分に浸透していないのではないのでしょうか。データだったら、なんでもかんでも役に立つわけではありませぬ。AIにいろいろなデータを入れていくにあたっては、バイアスのかかったデータが多すぎます。きちんとした結果を得るためには、人間中心のデータのあり方をみながら考えていく必要がありそうです。

国際社会とDFFT

解説 まさにSDGs（持続可能な開発目標）の方向と共通しますね。国際

※4 ユニコン企業群が10億円以上の売上規模のスタートアップ企業、10億円以内の月間売上100万円以上「売上100万円」を達成し、100以上の条件を達成した企業を指す。

※5 プラットフォーム（プラットフォーム）特定技術分野の標準化に関与する企業との協業で新規事業の創出、国際化、流通性の高いプラットフォームを通じて世界の発展に貢献を目指す。

※6 フラットフォーム（プラットフォーム）特定技術分野の標準化に関与する企業との協業で新規事業の創出、国際化、流通性の高いプラットフォームを通じて世界の発展に貢献を目指す。

「ISSUE: データ取引市場運営事業の動向」より



ISSUE

事業の社会的役割と機能の実装要点

データ取引市場運営事業の動向

興野 浩 ●EverySense, Inc. CEO

はじめに

データ流通市場を実現する上で重要な社会的機能の一つが、データ取引市場である。データ取引市場は、データ提供者とデータ利用者（データ提供先）の仲介を行うとともに、データ取引の決済機能を提供するもので、一般には「データ取引所」と呼ばれる。

筆者は、IoT（Internet of Things）などに生成される膨大なデータと、それを活用するAIなどの技術の進歩に伴って、データ流通が重要な要素として、その中核を成す社会的機能としてデータ取引市場運営事業の重要性を提唱し、その実装と進捗を述べてきた。特に、中立・公平なデータ取引市場運営事業者には、社会的に一定の要件を定め、その適合性を示すことが重要であるという観点から、自らDTAの設立を呼びかけるとともに、その活動を通じて「データ取引市場運営事業者認定基準」の策定にも寄与してきた。

本稿は、筆者がエンリジェンジャパンの設立や実装にあたり中立・公平なデータ取引市場の運営のために考慮した機能や現状を解説する。この記事に



ISSUE

データ提供先とデータ提供先を仲介し、データと対価の交換、決済の機能を果たすことも、そこにはデータの性質により異なる要件が存在する。まず、データの性質として、筆者は以下のようにデータの取引市場を定義し、それぞれに適したデータ取引市場を実装した。

(1) リアルタイム型データ

各センサー機器やIoTがインターネットに直接接続されるIoTの場合、その機器が所有・設置するデータ生成者が自らデータ提供となる場合と、それらの機器をクラウドなどで管理する事業者がデータ提供となるケースがある。この場合、前者は主としてリアルタイムにストレージデータを第三者へ提供する。また、後者であればデータを提供し、第三者提供の場合もリアルタイムで提供されたデータがそのままリアルタイムに実行されることを望み、といえ、データの提供者が提供、その提供可否を判断してこれらの情報は、当然ながら適切に管理され保護される必要がある。

(2) 不正取引の防止

データという無形財を取引する場合、提供者がそのデータを提供する場合を有しているのか、また提供されるデータの内容が、取引の意図通りに示された条件に合致するのかなど、データ取引市場運営事業者は、適正な取引を進め不正取引を防止する機能を具備することが求められる。これは、古物や金銀取引において、鑑定や偽物の取引を防止するために一定の参加資格を定め審査が行われることと同様である。

一方で、データの内容そのものが、提供者・提供先にも開示されるべきものであり、仲介者がその中身を審査することは、プライバシーと秘密の保護の観点から禁止される。

加えて、データは、排他的所有ができない無形財である点が証券などの私的財と大きく性質が異なる。このため、取引により移動するのは、基本的にデータそのものが、そのデータに全部するコンポーネントの一部または全部であり、所有権の移転とは異なる。

※4 ユニコン企業群が10億円以上の売上規模のスタートアップ企業、10億円以内の月間売上100万円以上「売上100万円」を達成し、100以上の条件を達成した企業を指す。

※5 プラットフォーム（プラットフォーム）特定技術分野の標準化に関与する企業との協業で新規事業の創出、国際化、流通性の高いプラットフォームを通じて世界の発展に貢献を目指す。

※6 フラットフォーム（プラットフォーム）特定技術分野の標準化に関与する企業との協業で新規事業の創出、国際化、流通性の高いプラットフォームを通じて世界の発展に貢献を目指す。

<<目次>>

[PREFACE]

デジタルデータによる新しい時代(村井 純)

[SPECIAL TALK]

眞野 浩 × 平井 卓也

データから始まる日本の未来デザイン

[ISSUE]

データ取引市場にかかわるデータ保護・データ利活用関連法制 (板倉 陽一郎)

日本IT 団体連盟における「情報銀行」認定事業の概要
(一般社団法人日本IT 団体連盟 情報銀行推進委員会)

データ取引市場運営事業の動向(眞野 浩)

[CHAOSMAP]DTA 会員 データ取引市場事業概観図

[MESSAGE]省庁・団体からのメッセージ

[CHRONOLOGY]DTA の歩みとデータ流通関連年表

[REPORT]

●委員会活動

利活用促進委員会

技術基準検討委員会

運用基準検討委員会

認定審査委員会

●公開成果物

「データ取引市場運営事業者認定基準D2.0」の解説

「データカタログ作成ガイドラインV1.1(中間とりまとめ)」の公表

●事業報告

「産業データ共有促進事業」活動報告

データ流通の国際標準化動向と戦略的な標準化方策についての調査検討業務報告

[DTA OFFICE]

事務局通信

会員企業一覧

<<著者紹介>>

一般社団法人データ流通推進協議会(Data Trading Alliance / DTA)

データ利用者・提供者にとって安心・安全なデータ流通を実現し、データを容易に判断して収集・活用できる技術的・制度的環境を整備すること等を目的として、2017年11月に発足。本協議会は、技術基準委員会、運用基準検討委員会、利活用促進委員会、認定審査委員会、戦略企画委員会、国際標準化推進委員会等を設置し、データ流通事業の健全な成長のための活動を行っている。

<https://data-trading.org/>

<<販売ストア>>

電子書籍:

Amazon Kindle ストア、楽天 kobo イーブックストア、Apple Books、紀伊國屋書店 Kinoppy、Google Play Store、

honto 電子書籍ストア、Sony Reader Store、BookLive!、BOOK☆WALKER

印刷書籍:

Amazon.co.jp、三省堂書店オンデマンド、honto ネットストア、楽天ブックス

※ 各ストアでの販売は準備が整いしだい開始されます。

※ 全国の一般書店からもご注文いただけます。

【インプレス R&D】 <https://nextpublishing.jp/>

株式会社インプレスR&D(本社:東京都千代田区、代表取締役社長:井芹昌信)は、デジタルファーストの次世代型電子出版プラットフォーム「NextPublishing」を運営する企業です。また自らも、NextPublishing を使った「インターネット白書」の出版など IT 関連メディア事業を展開しています。

※NextPublishing は、インプレス R&D が開発した電子出版プラットフォーム(またはメソッド)の名称です。電子書籍と印刷書籍の同時制作、プリント・オンデマンド(POD)による品切れ解消などの伝統的出版の課題を解決しています。これにより、伝統的出版では経済的に困難な多品種少部数の出版を可能にし、優秀な個人や組織が持つ多様な知識の流通を目指しています。

【インプレスグループ】 <https://www.impressholdings.com/>

株式会社インプレスホールディングス(本社:東京都千代田区、代表取締役:唐島夏生、証券コード:東証1部9479)を持株会社とするメディアグループ。「IT」「音楽」「デザイン」「山岳・自然」「旅・鉄道」「学術・理工学」を主要テーマに専門性の高いメディア&サービスおよびソリューション事業を展開しています。さらに、コンテンツビジネスのプラットフォーム開発・運営も手がけています。

【お問い合わせ先】

株式会社インプレス R&D NextPublishing センター

TEL 03-6837-4820

電子メール: np-info@impress.co.jp